

平成29年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第 1 号	平成29年度宝塚市一般会計予算	可決 (賛成多数)	3月9日
議案第 2 号	平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第 3 号	平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算	可決 (全員一致)	
議案第 4 号	平成29年度宝塚市特別会計農業共済事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 5 号	平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 6 号	平成29年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第 7 号	平成29年度宝塚市特別会計平井財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 8 号	平成29年度宝塚市特別会計山本財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 9 号	平成29年度宝塚市特別会計中筋財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 10号	平成29年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 11号	平成29年度宝塚市特別会計米谷財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 12号	平成29年度宝塚市特別会計川面財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 13号	平成29年度宝塚市特別会計小浜財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 14号	平成29年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 15号	平成29年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 16号	平成29年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費予算	可決 (全員一致)	

審査の状況

- ① 平成29年 2月21日 (正副委員長互選)
- ・出席委員 ◎たぶち 静子 ○藤岡 和枝 浅谷 亜紀 井上 聖
大川 裕之 大河内 茂太 寺本 早苗 となき 正勝
富川 晃太郎 細川 知子 三宅 浩二 若江 まさし
- ② 平成29年 3月 7日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎たぶち 静子 ○藤岡 和枝 浅谷 亜紀 井上 聖
大川 裕之 大河内 茂太 寺本 早苗 となき 正勝
富川 晃太郎 細川 知子 三宅 浩二 若江 まさし
- ③ 平成29年 3月 8日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎たぶち 静子 ○藤岡 和枝 浅谷 亜紀 井上 聖
大川 裕之 大河内 茂太 寺本 早苗 となき 正勝
富川 晃太郎 細川 知子 三宅 浩二 若江 まさし
- ④ 平成29年 3月 9日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎たぶち 静子 ○藤岡 和枝 浅谷 亜紀 井上 聖
大川 裕之 大河内 茂太 寺本 早苗 となき 正勝
富川 晃太郎 細川 知子 三宅 浩二 若江 まさし
- ⑤ 平成29年 3月15日 (委員会報告書協議)
- ・出席委員 ◎たぶち 静子 ○藤岡 和枝 浅谷 亜紀 井上 聖
大川 裕之 大河内 茂太 寺本 早苗 となき 正勝
富川 晃太郎 細川 知子 三宅 浩二 若江 まさし

(◎は委員長、○は副委員長)

平成29年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第1号 平成29年度宝塚市一般会計予算

議案の概要

平成29年4月に市長選挙が執行されることから、政策的判断を要する新規、拡充事業などの経費は計上せず、義務的経費や経常的経費に加えて、継続的に取り組んでいる事業や市民生活に密着した事業などに係る経費を計上した骨格予算で編成。歳入歳出予算の総額をそれぞれ730億円とするもの。前年度比△6.6%、52.0億円の減。

また、債務負担行為、地方債、一時借入金をそれぞれ計上し、歳出予算の流用について定めるもの。

◇主な歳入予算

- ・市税…359億7,546万円余(前年度比1.2%、4億3,671万円余の増)
- ・配当割交付金…4億200万円(前年度比△25.7%、1億3,900万円の減)
- ・地方消費税交付金…37億5,400万円(前年度比△5.2%、2億400万円の減)
- ・地方交付税…40億6千万円(前年度比△5.4%、2億3,200万円の減)
- ・国庫支出金…116億2,148万円余(前年度比△7.6%、9億5,226万円余の減)
- ・県支出金…49億8,068万円余(前年度比5.4%、2億5,609万円余の増)
- ・財産収入…2億5,413万円余(前年度比△75.0%、7億6,126万円余の減)
- ・寄附金…6億2,164万円余(前年度比17.6%、9,290万円余の増)
- ・繰入金…3億7,496万円余(前年度比△82.4%、17億5,084万円余の減)
- ・諸収入…17億3,727万円余(前年度比△4.8%、8,765万円余の減)

◇主な歳出予算

- ・総務費…13億8,935万円余の減。(前年度比△16.5%)
- ・民生費…3,799万円余の増。(前年度比0.1%)
地域児童育成会事業、民間放課後児童クラブ運営支援事業の増。
- ・衛生費…4億402万円余の減。(前年度比△6.2%)
阪神水道企業団出資等事業の増。
- ・土木費…12億7,913万円余の減。(前年度比△16.6%)
- ・教育費…8億1,349万円余の減。(前年度比△9.7%)
- ・公債費…12億9,624万円の減。(前年度比△16.5%)

款1 議会費

予算額 490,208千円 対前年度増減額 825万9千円減

<質疑の概要>

なし

款2 総務費

予算額 7,054,956千円 対前年度増減額 1,389,354千円減

<質疑の概要>

問1 きずなの家は現在7カ所あるが、今後も拡大の方向か。例えば、当初は介護家族の交流を目的に開設した施設が現在は地域の交流場所となり、当初の目的が薄れているようなこともある。また、支援内容も拡大しているが、財源にも限りがある。目的の機能を果たしているか、行政も運営について注視すべきでは。

答1 きずなの家事業では、毎年新規に2カ所設置する予算をとっている。地域の居場所づくりという考えで運営しており、設置箇所数の目標は掲げていないが現在はふやしていきたいと考えている。介護家族の集いの場としてスタートした施設が、認知症の本人と家族の情報交換の場となるなど施設の目的も広がっており、3カ月に1回程度運営者が集まる連絡会議を開き、意見交換を行っている。また毎年利用者アンケートを実施しニーズを把握して、運営者に改善いただいている。

問2 きずなの家事業の補助金は制度を充実させ、現在は家賃及び運営費を最初の5年間は全額補助、次の3年間は半額補助としているが、制度拡充が続くのは予算面から不安もある。補助がなくなった後も運営者が事業をしていけるよう指導をしているのか。

答2 この事業はもともと空き家対策事業として始まった。当初は新たな応募が少なかったため補助金を充実させ、運営者からの要望も受け、現在の助成に至っている。これ以上の期間延長や補助率、補助額を上げる考えはなく、8年間補助する中で自立してもらえるよう、制度の趣旨を連絡会議で運営者に十分説明し、理解してもらっている。

問3 将来的に自立してもらおうというが、年間二、三百万円あった補助がゼロになって事業を継続できるのか。活用できる国や県の補助制度の紹介やアドバイスなどしないと自立できない。運営者とそうしたやりとりがきちんとできているか。

答3 きずなの家は事業継続を目指しており、半額補助となる残り3年に入る前から運営者との協議を大事にしている。補助金だけでなく、運営者からも市からの事業を委託してもらえないかといった提案があるので、丁寧に相談し、事業継続を図っていきたい。

問4 今年度、自治会やコミュニティの近い将来のあり方について、有識者である調査専門委員の意見がまとめられ報告書が出ているが、平成29年度当初予算に何か反映しているか。また、共同利用施設及び地域利用施設のトイレの老朽化も進んでいるが、改修計画はあるのか。

答4 報告書の内容を受け、当初予算ではなく、地方創生推進交付金の関係で、「(仮

称)健康で安心して暮らせる、住みやすいまちづくり」として地域自治の確立を図るための事業を新規申請する予定で、6月補正予算に計上していきたいと考えている。また、トイレの改修計画はないが、各施設の耐震化工事及び老朽更新にあわせて指定管理者と相談しながら進めたい。

問5 地域自治の推進に向け、まちづくり基本条例等でまちづくり協議会を位置づけることを検討するとのことだが、地方創生推進交付金として新規申請する事業との関連性はあるのか。

答5 条例化と交付金に直接関連性はない。今後地域ごとにまちづくり計画等を作成する際にコーディネート役となってもらう中間支援団体に委託する経費などとして、交付金の活用を考えている。

問6 平成28年度は地域担当職員を3人配置しているが、20のまちづくり協議会へ毎月出向き情報提供・情報収集を行うにはまだ人員が不足している。平成29年度は充足予定はあるのか。

答6 地域に出向き、地域課題を一緒に議論して解決の糸口を探ることは大事なことと考えており、担当部は増員の要求をしている。市全体としても、協働のまちづくりの充実に向け、来年度の体制を検討しているところである。

問7 住民票の写し等コンビニ交付事業では855万円余もの予算を計上しているが、住民票や印鑑登録証明書等の交付数は1,227通と少ない。コンビニに行ったときにそれらの交付が可能だということがわかるような周知があまりできていないのではないのか。

答7 コンビニ交付がスタートしたのは平成28年6月15日からで、毎月、交付通数は前月より伸びている。コンビニ交付できるのはマイナンバーカードを持っている人なので、カード交付の際に案内チラシを渡し、制度を周知している。引き続き周知に努め、さらなる利用拡大を図りたい。

問8 職員定数条例では、市長の事務部局の職員何人、議会の事務部局の職員何人などとトータル人数で規定されているが、事務部局ごとや職種別の配置人数はどのように決めているのか、その根拠は。また今後職員数をふやしていくというが、その内容は。

答8 定数条例に規定している部局の人数のうち、国で定数が定められているものや配置基準で取り決められた技能員数のほかは、業務量に応じて各部局からの要望に応じ、配置している。市長部局の定数は現在1,138人だが、平成28年4月1日現在の職員実数は902人であり定数に比して200人以上の差があるため、実態にあわせ定数条例を改正して平成29年4月から1,065人とし、定数の範囲内で職員

を増員していく方向である。

問 9 法改正もあって、障がいや福祉関係では新たに取り組む事業がたくさんあり、新しい知識や技能もさらに必要となる。増員する中身や必要性も大事であり、例えば明石市のように期間限定の専門職を採用するというやり方もある。特に相談業務では専門職が求められており、また当事者のことは当事者がよくわかるということもあるので、専門職や障がい者の雇用を考えてほしいが。

答 9 社会情勢の変化には敏感に対応すべきであり、平成 29 年度採用からは身体障がいのほかに精神障がい、知的障がいにも枠を広げている。また専門職の採用についても所管部局の意向に沿う形で意識して取り組み、明石市の雇用形態も参考に検討したいと考えている。職員研修でも、障がいを持つ当事者や家族の話を聞く機会やグループワークで触れあう機会を設けている。

問 10 納税案内センターの委託料は約 1,200 万円だが、効果はどうとらえているか。生活者の視点に立った納税相談をすることが大事で、生活が大変な状況の人をせいかつ応援センターや他の税・料の減免制度の案内につなげるなどの対応はまだ不十分。職員研修も含め、市民に寄り添った対応をもっとするべきでは。

答 10 納税案内センターの納付約束件数や金額も順調に伸びており、滞納件数や差押件数も少しずつ減っているので、効果は出ていると考えている。困っている状況を打ち明けてもらえるよう丁寧に時間をかけて対応に努めているが、なかなか本当のことを言ってもらえないケースはある。徴収マニュアルを整備し職員研修も実施しており、納税者とのコミュニケーションを深めるようやっていきたい。

問 11 各審議会の委員構成の男女比率について、クォータ制の考え方は現在どうなっているか。委員数の多い審議会で、男性委員が女性委員の 2 倍以上いるような状況があれば意識し直してほしいが、ジャンルによっては女性委員のほうが多い逆転現象も起きている。こうした状況をどう分析するのか。

答 11 現在も各審議会において、女性委員の比率は 40 から 60% で構成してもらいたいというクォータ制の考えで各審議会の担当に依頼している。クォータ制は男女共同参画の観点から、各審議会における女性委員比率 3 割を目指し取り組んできたが、女性委員が多いのがよいということではなく、社会のさまざまな場面に男女がバランスよく参画できることが目的であり、人選には配慮してもらうようにしている。

問 12 宝塚駅や清荒神駅から手塚治虫記念館に至るアクセスは悪く、面的な整備はできていない。文化芸術施設のエリアの整備はどうなるのか。場所や方向がわからない市外の人目線でエリアマネジメントを考えていくべきでは。

答 1 2 宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用の構想段階でもアクセスの改善は重要と認識しており、交差点をオープンにし直接入っていけるような整備について道路担当や公安委員会と調整を行ったが、交通の安全性の低下や交通阻害の激化が問題とされ、なかなか改善できないでいる。周辺には河川もあり、魅力的なエリアもたくさんあるので、歩行者動線や施設がそれらとうまくつながるような仕組みをつくっていききたい。

問 1 3 平成 29 年度に本格化する第 2 次行財政運営アクションプランにおいて、新地方公会計制度への対応として、市民に対し財務情報をわかりやすく開示して説明責任を果たし、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用する、とあるが、平成 28 年度決算が平成 30 年度予算の時に反映されるような方策を平成 29 年度には実現できるということか。

答 1 3 平成 29 年度には、統一的な基準に基づいた財務諸表を作成し、予算編成に生かすよう取り組みを進めており、平成 30 年度予算編成に生かしていききたいと考えている。

問 1 4 第 2 次行財政運営アクションプラン上は平成 29 年度の人件費削減効果額は総額で約 3 億 8 千万円余のはずだが、平成 29 年度当初予算編成時点ではそれが約 1 億円にとどまっている。人事院勧告などの外部的要因による誤差やそのほかにもいろんな要素はあるだろうが、行財政改革を行っていくにあたり、この状況をどう受けとめているのか。

答 1 4 平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間のアクションプランは、平成 27 年度の状況をベースとして行財政改革による効果額を掲げており、その後さまざまな変動要因があることからその都度見直しは必要で、平成 28 年度決算見込みを反映した平成 29 年度版のアクションプランを平成 29 年 4 月早々に作り、行財政改革の取り組みを強化するような年度進行管理を考えている。

問 1 5 同じく第 2 次行財政運営アクションプランで、定員・給与の適正化について、限られた財源の中で多様な市民ニーズ、行政課題に対応するため民間活力の活用の推進や計画的な職員の採用という視点で定員の適正化に取り組むとしている。財政が厳しい中、民間人材を活用しながら、またオープンデータなど IT を活用し、市の保有する情報を共有しながら公民連携で行政課題を解決する仕組みをもっと推し進める必要があると考えるが、平成 29 年度当初予算を編成する上での取り組みは。

答 1 5 コーポレートフェロウシップ制度など、市の行政課題と企業の社員研修のニーズが合致したところで研修生を受け入れ、民間人材を活用するような取り組みを 4 月以降に検討したいと考えている。また従来は職員が中心にやっていた全て

の事務事業を、さまざまな角度から見直しながら、コスト削減や市民サービスにつながるよう、公民連携を含めやっていきたいと考えている。

問16 北部地域内バス路線補助事業について、平成26年度にダイヤ変更があった後は少しふえたものの、平成28年度には利用者が減っている。地元でも路線バスを大事に考えバスに乗ろうという取り組みもしているが、時間帯や路線によって利用できないのが実情。平成29年度に向けた取り組みは。

答16 西谷地域のバス路線については、高齢者向けのきめ細やかなダイヤになっていないことと、市街地へ向かう通学者の足の確保が十分ではないことが課題である。まずは第1段階として、三田行きの便を減らして武田尾行きの便をふやし、通学者にとっては高めの料金も解消した上で、次に高齢者のためのきめ細やかな足を確保していきたいと考えている。

款3 民生費

予算額 35,153,412千円 対前年度増減額 37,995千円増

<質疑の概要>

問1 福祉金・給付金支給事業について、第2次行財政運営アクションプランに市民福祉金の見直しが記載されているが、どのように予算に反映しているのか。

答1 現在調整中で、平成29年度の当初予算には反映できていない。障がい者団体などとも協議し、障がい者施策についてどのようなニーズがあるか意見を聞くことも含め、全体の施策転換の取り組みを行っているが、調整に時間を要している。また、当初平成29年度から3カ年で3割、5割、7割カットと段階的な見直しを予定していたが、基幹系システム改修の関係で、廃止・見直し時点を平成32年度から平成31年度に前倒しする必要があり、平成29年度はカットせず100%支給し、平成30年度は半分の支給に変更する予定である。

問2 保育所待機児童の解消が図れるものと見込んでいる理由は。

答2 平成28年4月1日時点において一、二歳児の待機児童は34人であるが、年度末には約400から500人という数値となる。ただ、4月1日には学年進行により5歳児は小学生となり、全体で5歳児のあきを埋めることで、待機児童数としては一度に減るということを繰り返す。学年進行が終了してからの4月1日時点の待機児童数を前提に、保育所整備を進めてきたという経緯があり、今回小規模保育事業所3カ所の整備で各19人、さらに逆瀬川幼稚園の認定こども園化による10人で67人の確保ができるとし、平成29年4月1日時点で34人の待機児童の解消が図れると見込んでいる。

問3 手話奉仕員養成講座事業について、受講者の現状やスキルは。

答3 初級、中級、レベルの高い読み取り講座と、クラスを3つに分けており、それぞれ20人程度参加する。平成28年度は昼か夜のみの開講であったが、手話言語条例の施行に伴い、平成29年度から事業を拡大しており、昼と夜2部の開講を予定している。初・中級講座は手話に初めて触れるような人を対象とし、全ての人に手話通訳者になってもらうということを想定したものではない。手話に興味を持ち手話通訳者として活躍したい人を対象とした、手話通訳者対策講座もある。また、それぞれ1回でマスターすることは困難なため、特に中級、読み取り講座については希望があれば何回でも受講でき、毎年参加する人もいる。現在、手話通訳者については一定の人数の確保ができており支障なく運営しているが、手話養成講座を通じて気軽に手話に触れてもらい、手話通訳者の発掘に努めていきたい。

問4 民生児童委員の空白地区に関して、市として今後どのような対策を考えているのか。

答4 民生児童委員の欠員は、平成28年12月1日現在で約40人出ている。平成29年4月1日からは6人ほど民生児童委員の確保ができていますが、30数人ほどの空白があり、地域の自治会等をお願いをしている。なり手不足なため、市職員OBを通じて地域になり手がいないか、また老人クラブ連合会、社会福祉協議会の地区センターでボランティア活動している人などにも確認している。

問5 生活保護事業46億円余の中で、医療扶助費が22億円弱と一番大きな内訳を占めている。今後、医療扶助費の抑制が課題と考えられる。ジェネリック医薬品の利用促進、また、過剰医療と不正受給の件数把握はできているのか。

答5 医療扶助費の適正化のためのレセプト点検や、ジェネリック医薬品の利用促進を行っている。頻回受診、重複受診、長期の入院の妥当性について、また、障がい者や難病等に対し他の医療制度が利用できないかなども、意見を聞き指導を行っている。平成27年度の実績では、レセプト点検で約2千万円の効果があり、ジェネリック医薬品の使用で3,950万円余の抑制となった。障がい者の自立支援制度など他の制度が利用可能な人は503人、頻回受診などの指導対象とした人は15人という状況であった。また、生活保護法第78条の適用に当たる不正受給に関しては、平成29年1月末現在で79件、額は約2,600万円であった。

問6 医療扶助費の支給額について、平成26年度までは約18億円であったが、平成27年度が約20億円、平成28年度の平成29年1月末現在が約22億円と約2億円ずつ段階的にふえた理由は。

答6 医療技術の進歩によって高度な医療が可能になり、レセプト1件当たり高額な医療扶助がふえているためである。

問7 生活困窮者自立支援事業に関して、せいかつ応援センターにおける新規相談件数のうち、他制度への案内等にて完了した件数が平成27年度で282件あるが、その内訳は。また、市の他部署がせいかつ応援センターに紹介した件数は。

答7 他制度への案内等にて完了した件数内訳について、主なものとして、生活保護が42件、地域包括支援センターが21件、障がい者支援機関が16件、その他、保健所、民生相談室等が22件であった。他機関からせいかつ応援センターにつながったケースは、平成28年4月から9月の上半期の集計で、庁内が240件中89件と約4割を占めている。その他の関係機関については、地域包括支援センター、NPOセンター、はたらく応援センター、消費生活センター、家庭児童相談室などである。

問8 子ども議会事業と子ども委員会事業について、双方を実施する必要はあるのか。工夫して一つにすることで、職員の負担の軽減につながるのでは。

答8 子ども議会は、学校の代表ということで学校側がテーマを絞る。それに対し、子ども委員会は公募であり自分自身で目的意識を持ち、本番までの六、七回の学習会や現地見学をし、関係課の説明を聞いて学習を深め、市に提案する。担当課のマンパワーが子ども事業にかかっているのは事実であるが、子どもの権利条約の趣旨を踏まえた子どもの社会参加は、本市の先進的な取り組みとして今後も実施したいため、効率的で効果的な運営方法を検討したい。

問9 在宅児相談事業に関して、相談実績を踏まえ、今後要望にどう対応していくのか。人的な体制整備についての考えは。

答9 相談支援専門員の増員については、課題として認識している。500から600件を超える相談を2人の相談支援専門員で対応しており、現場や市民からは限界にきていると聞いている。現在、平成29年度における一定の増員を協議している。また、平成29年度は障害福祉計画の策定を予定しており、事業内容及びそれに必要な人員を検討したい。

問10 身体障害者支援センター管理運営事業において、指定管理料が平成28年度より増額している理由は。

答10 指定管理料は、当初の平成25年度予算額で5年間予定していたが、利用者の増加により、平成27年度の途中から平成28年度にかけて従前の額では追いつかなくなった。利用者の増加に伴う介助員増員による人件費の増加、指定管理者が送迎に使う車両のリース契約を結ぶことによる上乗せ、たんの吸引や人工呼吸器等、医療的ケアを必要とする利用者の増加に伴う看護師増員による人件費の増加などの理由により増額となった。また、介助時間が10時から15時までの施設で

あったところを、報酬の関係で17時までには延長したことによる人件費の増加なども増額分に含んでいる。平成29年度は指定管理料を増額した上で、指定管理者と協定を結びたいと考えている。

款4 衛生費

予算額 6,145,356千円 対前年度増減額 404,029千円減

<質疑の概要>

問1 新ごみ処理施設建設基金への積立額が少ないが、基金積立額はどのように算出しているか。また、新ごみ処理施設建設までに、必要な額の基金が積み立てられるのか。

答1 平成29年度当初予算に計上しているのは、紙・布の売却益についての積立額で、その他基金には前年決算額の剰余金の4分の1を積み立てることとなっており、補正予算で計上することになる。なお、基金には現在11億円程度積み立てている。また、施設建設については、現在基本計画の原案のパブリックコメントを実施しており、施設の建設費は約250億円の計画で、補助金や起債を十分に活用し市単費の縮小を図る。なお、250億円には用地費や付帯設備等が含まれておらず、それがまとめ次第、基金の目的額が確定するため、財政とも協議しながら積み立てていきたい。

問2 健康づくり推進事業は、各種健康づくりに関する事業が円滑に行えるよう進捗管理を行い、地域での健康づくり活動を推進できるよう各方面からご意見をいただいたと成果報告書に報告されているが、国民健康保険の医療費の急騰にも、健康づくりが寄与するものであり、介護予防にもつながっていくものと思う。市として、しっかりと予算をつけて取り組んでいかないとならないが、この部分だけで十分な取り組みができてきているのか。また、市としては健康づくりについて重視している指標は何か。

答2 この事業費は、健康づくり推進協議会の会議に係る経費であるが、がん検診や介護保険関係の65歳以上の人の健康教育などを初め、健康づくり全般の推進については事業ごとに予算計上している。また、市としては、特別にこの指標を重視しているというものはないが、特定健診の受診率、特定保健指導の利用率やがん検診の受診率なども大きな指標である。

問3 阪神北広域こども急病センターの分担金が、平成28年度と比べ300万円増となっている理由は。

答3 阪神北広域こども急病センターの収入は、診療報酬と分担金であり、少子化により診療報酬が減少傾向にあるため分担金の割合が増加している。その他、分担金増額の理由としては、平成27年度に行った施設改修工事について、建物の所有

者である伊丹市が資金を借り入れて実施しており、平成 29 年度から、その借入金の元本償還が始まるため、分担金に追加して支払うものである。

問 4 都市美化推進事業の路上喫煙等指導啓発業務委託料について、この事業は実施から数年たっていると思うが、当初の計画どおり予算の範囲内で実施できているか。問題等はないか。

答 4 平成 27 年に条例を制定し、平成 28 年 4 月から違反者に過料を科すことになっている。地域からは少なくなったと聞いており、現状のまま進めていく。また、朝になって吸い殻が散乱している場所もあるため、啓発に努めたい。禁止区域で喫煙している人を確認することはあるが、注意をすればすぐにやめることから、過料の徴収までには至っていない。

問 5 健康教育・健康相談事業の言語訓練委託料に関して、言語訓練を受ける対象者はふえていっているのか。また言語訓練はどのように行っているのか。

答 5 40 歳以上で、脳血管障害等の後遺症により言語障害のある市民が対象で、総合福祉センターで月 1 回実施している。この事業は宝塚市保健福祉サービス公社に委託しており、訓練には宝塚第一病院の言語聴覚士に来てもらい、集団での言葉のリハビリテーションをしている。平成 27 年度の実施人員は 9 人で、過去 5 年の実績でも大きな増減はない。

問 6 後期高齢者健診事業での検査項目で、心電図検査の受診については、医師の判断を必要とする項目になっている。この心電図検査を基本的な検査項目に入れてほしいという声もあると思うが、検討はしているか。また、後期高齢者健診の受診率が 30%未満であるが、目標値はどのぐらいなのか。

答 6 心電図検査について、一部の人ではなく全員受診を望む意見はあるが、必要な人に最小限の検査を行いスクリーニングをしていくことが健診の大きな目的であり、医師が必要と認める場合は心電図検査が受けられるよう、宝塚市独自の基準として付け加えているもので、現在のところそういった方向で実施したいと考えている。また、後期高齢者健診の受診率は 30%に届きそうなところであるが、特に目標値は設定していない。今後、高齢者が増加していく中、しっかりと啓発をしていきたい。

款 5 労働費

予算額 64,337 千円 対前年度増減額 9,180 千円減

<質疑の概要>

問 1 今回、市立自転車駐車場の指定管理者が変更となるが、今まで管理者であったシルバー人材センターで働いていた人の今後はどうなるのか。サイカパーキング

(株)での雇用状況はどうなっているのか。シルバー人材センターに対し、市としてはどのような支援を行うのか。また、高齢者就業機会確保事業費等補助金とはどのようなものか。シルバー人材センターへの補助金は減額となるのか。

答1 サイカパーキング(株)は1月に従事者を募集し、シルバー人材センターでの自転車駐車場従事経験者179人が応募し152人が採用され、18人が応援職員に登録された。シルバー人材センターは事業実績約5億円のうち、約2億1千万円の自転車駐車場の管理業務がなくなり、事業が大きく縮小することになるが、法律で地方自治体の特名随意契約できることが定められていることから、これまで以上に市からの発注がふえるよう、庁内に対しそのことを強く発信していく。また、シルバー人材センターとしても子どもの一時預かり、高齢者の生活支援、チラシ配布、植木の葉刈りなど事業の拡大に取り組んでいるため、市としても支援したい。高齢者就業機会確保事業費等補助金については、運営補助や高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に対して補助金を交付しているもので、会員数や年間就業延べ人数、シルバー人材センターの事業内容などを基準に、地方自治体の補助を前提に国が補助の2分の1、地方自治体が2分の1補助する制度である。過去3年間の平均で国がランクづけして交付する制度であり、シルバー人材センターの補助金がすぐに大幅な減額となることはない。

款6 農林業費

予算額 292,545千円 対前年度増減額 9,429千円減

<質疑の概要>

問1 有害鳥獣防除対策事業委託料1千万円余について、兵庫県からイノシシやシカの捕獲目標の頭数が示されていると思うが、本市の割り当て頭数は。また、猟友会とは捕獲目標頭数について協議しているか。捕獲員が足りず、通報しても対応できていないのではとの声もあるが、捕獲員は何人いるのか。

答1 県としては捕獲目標はあるが、宝塚市域での頭数は定めていない。この事業は兵庫県猟友会宝塚支部に委託しており、約30人の捕獲員が、市民からの通報に対してすぐに動ける体制にある。約30人が常に動くとなると膨大な予算が必要なため困難であるが、通報に対してすぐに対応できる体制の維持は必要と考えており、猟友会との意見交換を密にしていく。

問2 農業振興事業の青年就農給付金が平成28年度と比べ4倍程度に増額となっているが、この給付金の意味合いは。

答2 この給付金は、県の10分の10の補助金で、給付に対して県から同額が出ている。1人につき、年間150万円で最長5年間継続できる制度で、平成24年度から始まった制度であるが、平成28年度に初めて33歳の新規就農者がありこの制度で給付している。平成29年度については、その人以外にも何人か給付希望がある

ため、その分の予算を確保している。この制度は、就農に当たり土地の確保や機械の購入などの負担が大きいと、それらを軽減して就農しやすくするためのものである。

問3 園芸振興事業において、施設修繕料と空調機器整備工事費が計上され、例年になく大きな予算となっている。この修繕等は、市立宝塚園芸振興センター「あいあいパーク」のものだと思うが、この施設は数年前から雨漏りの報告があったが改修済みなのか。またこの予算でどのような修繕を行うのか。

答3 空調機器整備工事費については施設が古くなり、空調設備のふぐあいが起きている。置いている商品が植物ということもあり、空調が止まると非常に困るということで、今回全館の空調設備を改修する。雨漏りについては既に修繕済みであるが、施設が古いため、突発的な修繕の発生に備え施設修繕料を計上している。

問4 長谷牡丹園の改修工事 800 万円の内容は何か。毎年計画的に改修しているものか。

答4 長谷牡丹園は、駐車場を整備したことで、約 3,700 人であった入場者数が、平成 28 年度には約 5,800 人に増加した。また、花を長期間咲かせるために、土壌改良や花に日よけをするなど活性化を踏まえた取り組みをしている。駐車場が近くにでき、車いす等でも来園できるようになったが、園内がバリアフリーでないため、今回、国の交付金を活用しバリアフリーを中心に快適な空間に向けて整備をしたい。

問5 自然休養村センター施設管理事業について、耐震化が必要な施設であるが、現時点での施設運営についての考えは。

答5 自然休養村センターは観光、農林業振興を深め、市民に対し健全な休養を提供することの目的で昭和 55 年から設置しているが、この 10 年ほどは、農業振興、市民の休養の場の提供は西谷ふれあい夢プラザに軸足を移してきており、当施設は地域の各種団体の会合の場となっている。平成 22 年の耐震診断で危険性が高いと診断されており、西谷ふれあい夢プラザとあわせての施設の有効活用と耐震化が課題である。地域からは災害時の拠点機能の充実や行政機関の集約を求める声があり、現在、自然休養村センターは、消防を含む行政拠点とし、西谷ふれあい夢プラザを市民交流や地域の魅力発信の場と位置づける方針で庁内調整を進めている。設置管理条例の改正等も必要となるが、事業スケジュールは、今後の補正予算協議の中で確定していきたい。

問6 農業振興施設（西谷ふれあい夢プラザ）は、開館時間を含め検討が必要である。猪名川町の道の駅は、来場者が多く交通渋滞等の理由により移転するとのことで

ある。来場者が多い理由は、常に 9 時から 5 時まで開館していることにあると思うが、西谷ふれあい夢プラザについても、夏期だけでも 9 時開館にするなどの考えはないか。

答 6 開館時間を早くしてほしいという意見があることは承知しており、地元農業者や指定管理者と協議を進めている。地元の意見では 9 時の開館は困難であると聞いているが、猪名川町の道の駅の移転の件等を踏まえ、夢市場の開館時間の変更など工夫することは必要であると考えており、引き続き協議していきたい。

款 7 商工費

予算額 516,809 千円 対前年度増減額 60,022 千円減

<質疑の概要>

問 1 商工業共同施設補助金が、平成 28 年度の 100 万円から平成 29 年度は 450 万円に増額している理由は。

答 1 この補助金は、商業関係ではアーケードやアーチ、駐輪場など、工業関係では公害防止の施設などを、市内の中小企業者が共同で設置する事業に対して補助をしている。平成 29 年度については、商業施設の暖房機器の更新をしたいとの相談が事前にあったため、その分も含めて計上している。本来であれば、急な申請にも対応できる額の予算があればよいが、なかなかそのようにできないため、事前に相談があったものについては、できるだけ対応したいと考えている。

問 2 花火大会の予算が計上されていないが、宝塚観光花火大会の将来観は。

答 2 平成 28 年度に 400 万円余をかけて市庁舎横の武庫川河川敷での実施に向け調査を行い、関係機関との協議も行ったが、警備等の安全対策の費用が多くかかることから、約 9 千万円の事業費が必要であり、市の負担が 7 千万円余となるため平成 29 年度の実施は中止とした。これまでも開催経費を精査してきたが、今以上の精査は困難であり、歳入の確保も難しいが、観覧席を確保し、個人や企業から協賛金を募ることやそれ以外の歳入確保の工夫もしなければならない。また、事業費の縮小がどれくらいできるか検討し、費用対効果も含めて次年度以降の開催について慎重に検討していきたい。

問 3 観光案内所設置の必要性は議論されていると思うが、場所がないことが一番困難な理由である。西宮市や伊丹市では観光案内所を駅構内に設置し、内容も従来の観光案内所と違いユニークな発信をしている。本市でも新しい形の観光案内所をつくる考えはないか。

答 3 経費的な面もあり、ソリオ宝塚の中に設置したアンテナショップを閉じた経緯がある。最近、観光案内と特産物を売る場所を駅ナカに設置しているところもあるが、観光案内は案内人が常駐するものではなく、ICTを活用したものを考え

る時期に来ていると考えている。物産の販売については観光案内所の機能は必要と考えており、検討を進めていく。

款 8 土木費

予算額 6,405,009千円 対前年度増減額 1,279,136千円減

<質疑の概要>

問 1 道路台帳管理システム整備の進捗は。

答 1 現在、システムでの道路や側溝等の補修履歴データの保有に向け、データ整理を行っており、またシステムに新たな定義を加えるため、その項目や操作等についてシステムの補修業者と協議を行っているところである。

問 2 県営宝塚山本鉄筋住宅の第 1 期建替工事が終わり、本年 7 月から再入居が始まるが、元入居者は県から本年 5 月までに再入居するかしないかの決断を迫られている状況にある。元入居者の中には、経済的に苦しい方や、部屋が狭くなるため再入居できない方が多く見受けられ、現在は公営住宅に入居しているが、生活困窮者として市営住宅の申し込みができないかという話を昨年の決算特別委員会や一般質問で取り上げた。その後の進捗は。

答 2 市営住宅は本年 6 月に空家募集を行い、7 月からの入居となる予定であるため、申し込み間に合うよう 5 月くらいまでを目途に、県に対し確認を進めているところである。今後も調整を進めていきたい。

問 3 急傾斜地崩壊対策事業地元負担金は、玉瀬地区とゆずり葉地区の急傾斜地について、県が実施主体となり平成 29 年度から着手する工事費の 10 分の 1 を本市が負担する内容とのことだが、それ以外の対策が必要な箇所はどうなっているのか。

答 3 他の箇所の安全対策については、公園維持管理事業の中で、本市の土砂災害警戒区域 11 カ所について順次対策を講じていくこととしている。平成 28 年度から予算計上していたが、一番危険度の高い月見山 2 丁目の工事費を詳細設計で算定したところ、当初予算の工事費 360 万円を超える 500 万円という算定結果が出たため、平成 28 年度での実施を諦め、平成 29 年度予算で工事に着手していきたいと考えている。また、残りの土砂災害警戒区域 10 箇所についても、一度にはできないため、優先順位をつけ、できるだけ早期の着手を目指して、庁内で協議した上で平成 29 年度での補正対応も視野に入れて検討を進めていきたい。

問 4 今回は骨格予算であり、政策的経費は計上しないため、道路補修工事（単価契約）の事業費は 4 月分から 9 月分までしか計上していないとのことだが、期間を短くすることが骨格予算の意味ではないのでは。

答 4 骨格予算の編成の考え方に従い、継続的な経費や義務費、予算がないと日常の

管理ができないもの、補助金の見込みがあるものを予算として計上している。この事業は、以前から前期、後期と分けており、今回前期分のみを計上している。

問5 道路の維持管理、補修等に関する費用が平成28年度と比べてほぼ半減しているが、半減の理由は骨格予算のためであり、今後補正等で対応するため、予算額は例年と比べて大きく減らないと認識してよいか。

答5 全体の実施計画は市としてまだ決定していないが、道路関係の事業は決算特別委員会でもさまざまな意見を受けており、例年より減らすことのない方向で査定している。補正分を併せると、例年よりも少し充実した予算措置となる想定である。

問6 都市計画道路予定地除草等業務の中で除草を行う場所はどこか。

答6 場所は、武庫山の山手幹線の予定地が4カ所、今後事業を行う競馬場高丸線の予定地が2カ所、整備中の荒地西山線の工事の対象外の予定地が3カ所、宝塚池田線の予定地が1カ所の計10カ所で除草等を行っている。

問7 公園施設長寿命化計画作成委託料として4,140万円という大きな金額が計上されているが、その内容は。

答7 平成21年度に公園遊具の詳細点検を実施し、これに基づき平成25年度に公園施設長寿命化計画を策定したが、当初の点検から既に8年が経過していることから、改めて専門家も交えて点検を実施し、また機械設備や電気設備、給排水施設等、遊具以外の施設についても評価も加え、計画を策定しようとするものである。

款9 消防費

予算額 2,347,843千円 対前年度増減額 1,077千円減

<質疑の概要>

問1 24hまちかどAEDステーション事業について、AEDが利用可能なコンビニエンスストアは現在どれくらいあるのか。また利用実績は。

答1 本事業は平成26年8月1日から実施しており、初年度は20店舗、平成27年度は10店舗、平成28年度は10店舗と計40店舗に設置されている。平成28年8月30日に、施設において高齢者が1人体調不良を起こし、職員が医療機関への搬送中にさらに状態が悪化し、最寄りのコンビニエンスストアに入って、オーナー自らがAEDで対応にあたった。電気ショックを施す状況にはならなかったが、活用事例としてはこの1件がある。

問2 避難所井戸の設置工事は、平成28年度から始まり、市内小学校に8基の設置を予定していたと思うが、その進捗状況と今後の予定は。

答 2 平成 28 年度に 8 基設置する予定で予算計上していたが、初めて井戸を設置する事業に着手したこともあり、補助金を申請するため県に事業内容を確認したところ、8 基の設置は簡単ではないという指摘を受け、現実的にも一定の工事期間の中で夏休み期間中に設置するとなると 1 基しか設置できなかった状況である。このため、平成 29 年度は 1 基分の予算を計上している。

問 3 先日、長野県で消防防災ヘリコプターが墜落し 9 人が亡くなるという非常に残念な事故が起きた。今回の予算に消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金を計上しているが、兵庫県も同型のヘリコプターを使っていると聞いており心配。本市としてはこの事故を受けてどのような対応を考えているのか。

答 3 兵庫県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会は、阪神淡路大震災以後の取り組みとして平成 9 年度から、県、41 市町、24 消防本部により設置している。県下での事故は過去に発生していないが、全国では 3 件ほど発生しており、その活用に当たっては安全管理が大前提である。県で同種のヘリコプターを運用しているかは承知していないが、本市でも引き続き平成 30 年度からの 3 カ年で隊員を派遣する予定であり、今回の事故調査委員会の中で明らかになってくる部分等を踏まえながら、安全な運航に努められるよう意見を付していきたい。

問 4 同報系無線設備整備工事について、拡声設備の平時の使い方については本市では検討していないとのことだが、他市では拡声設備が正常に動いているかを確認するために、例えば毎日夕方 5 時になると夕焼け小焼けを流したり、高齢者が徘徊している場合に地域で呼びかけを流したりするなどして活用している例を聞く。本市の形態ではそういう取り組みはできないのか。

答 4 例示の内容であれば実施は可能と考える。今後、内容を精査し、実施できるよう、工夫をしていきたい。

問 5 昨年 12 月の一般質問で、8 基ある飲料水兼用耐震性貯水槽のうち 6 基については緊急遮断弁が壊れたままになっていることを受け、スピード感を持って修理するという答弁があったが、今回予算計上されている飲料水兼用耐震性貯水槽工事負担金 280 万円でどこまでの修理が可能か。

答 5 平成 29 年度は、自然休養村センターと伊子志せせらぎ広場に設置されている貯水槽の緊急遮断弁の修繕を予定している。

款 10 教育費

予算額 7,560,544 千円 対前年度増減額 813,498 千円減

<質疑の概要>

問 1 いじめは教育現場の中でどういう流れで発見しているのか。

答 1 まず、すべての学校でいじめに関するアンケート調査を実施している。また、それ以外にも、子どもたちの学級日誌や、担任を中心とした観察及び面談の中から各学校で実態を把握しており、把握した事案については、速やかに教育委員会に報告をする仕組みとなっている。また、いじめに限らないが、教育委員会として生徒指導に関する月ごとの報告の集計からも実態を確認している。

問 2 長尾中学校屋内運動場改築事業について、これから工事を進めていくに当たって地域の人も参加して実施検討委員会のようなものをつくっているのか。

答 2 検討委員会は発足させていないが、学校関係者や一部の保護者から意見をいただきながら実施設計を進めているところである。

問 3 今年の広報たからづか 2 月号で学校給食のことを大々的に取り上げているが、この中で米飯自校炊飯は「小学校 4 校を除く全ての学校」という表現が何度も出てくる。まだ実施されていない 4 校のうち、仁川小学校は骨格予算の中で米飯自校炊飯実施整備費 545 万 5 千円を計上しているが、残りの 3 校は補正予算で計上しないとのことであり、財政的な厳しさから年 1 校ずつしか進められない状況にある。一方で、今回広報たからづかでも取り上げているが、いつ実施できるかもわからない、多くの生徒数がある学校があと 3 校も残っている状況をどう考えるか。

答 3 学校は、施設の耐震化が終われば、トイレの洋式化やグラウンドの整備等、実施すべきことがたくさんあり、できるだけ補助金を獲得し、補正予算対応で進めている。米飯自校炊飯は、子どもたちのためには一度に全校実施すべきものとはとらえているが、悩ましいところである。一方で、子どもの期待に応えたい思いもあり、優先的に実施することも今後検討はしていきたい。

問 4 学校で問題を抱えている子どもたちに対しては、特別支援教育推進事業の介助員や、スクールサポーター、スクールソーシャルワーカーを通じていろんな支援をしていると思うが、学校の状況を聞くと、人員が足りず子どもたちへの対応が十分行き届かないといった声を聴いている。増員は考えているのか。

答 4 個別に支援が必要な子どもたちは年々ふえており、例えば特別支援学級の児童、生徒数は毎年 50 人前後ふえていっている。個別に対応していくためにも、増員を考えている。

問 5 子ども支援事業について、心理相談員の数是全学校規模に対して充足しているのか。

答 5 心理相談員については、平成 15 年度に週当たり 1 人の子どもへのサポーター配置からスタートし、平成 22 年度からは全小学校へ配置、現在は、相談員の人数で

言うと 28 人から 30 人、週当たり 80 人の子どもへ配置している。相談員は心理を学んだ力量のある人を募集しており、これぐらいの人数が限度である。また、教育委員会としては緊急性の高い子どもへの配置は充足していると考え、学校としては人員を欲しており、配置人数よりも多い要望数が上がっている。

問 6 監査委員から、市立スポーツセンターでの予約を無断キャンセルした人への対応について指摘を受けた。指摘では、本来歳入に入るべき収入が減っているとのことだが、どのような対応を考えているのか。

答 6 指定管理者の宝塚市スポーツ振興公社において、利用者から無断キャンセルがあった場合に、一定の料金をとるという選択肢だけでなく、以後の利用を制限するペナルティについても選択できる形としている。公社としては、これまでできるだけ多くの方が施設を利用できることを前提にこのような方法で実施してきたが、監査委員から本来入るべき収入を確保できていないとの指摘を受けたところである。今後公社とは協議していきたい。

問 7 以前、市立養護学校の看護師が多く退職したが、現状はどうなっているのか。

答 7 現在は、正規看護師が 1 人、アルバイト看護師が 4 人の体制であるが、平成 29 年度は、生徒への医療的ケアに対応するため、正規看護師を 1 人採用して 2 人に増員する一方で、アルバイト看護師を 3 人にし、5 人体制で考えている。

問 8 スクールソーシャルワーカーの資料に記載のある「関係機関等とのケース会議」の招集の流れは。医療や福祉との連携はあるのか。

答 8 学校がケース会議を開催したい場合は、青少年センターが窓口となり、同センターが、スクールソーシャルワーカーの配置校については、担当のスクールソーシャルワーカーと相談しながら、招集が必要な関係機関を適宜考え、メンバーを決める。また、未配置校については、スーパーバイザーと事前に状況を把握した上で同様に招集しており、医療機関や福祉団体等と連携している。

問 9 たからづか寺子屋事業は、第 2 次行財政運営アクションプランの中で、平成 32 年度に全 24 小学校で実施しようという計画になっているが、平成 28 年度の実績は。また平成 29 年度は 20 万円程予算を拡充しているが、実施校数の拡充予定は。

答 9 平成 28 年度は実施校を当初 15 校の予定で計画していたが、各学校のさまざまな状況があり、現在実施できているのは 11 校である。平成 29 年度については、実施できなかった学校も含めて、17 校での実施を計画している。

問 10 最近、奨学金の返済に追われる若者のことが社会問題となっているが、本市の就学助成制度について今後の方針は。

答10 貸付制度は、利用者が卒業して何年たっても返済がなかなか終わらない実態があり、国でも大きな問題となっている。本市でも貸付制度は限界があると感じており、現在、給付制度の検討を始めているが、国や県でも給付制度の構築の検討が進んでいることを受け、平成29年度にその状況を見極めた上で、平成30年度以後に給付制度のあり方について具体的に検討を進めていきたい。

問11 学校給食の公会計化について、私会計時代の徴収率は99.8%だったが、公会計化により、徴収率が平成28年4月から9月までの平均値で98.45%に下がっている。理由を分析しているのか。

答11 これまでは学校が保護者から給食費を直接徴収していたため、顔と顔のつながりが強く、きめ細かな対応ができたが、公会計化で保護者は口座振替手続きや振り込みの手間がかかり、納付の理解が得られにくいことが原因と分析している。一方で、公会計化は、行財政改革の側面以外にも、教職員の収納業務の負担軽減や、保護者へ徴収を働きかける教職員を保護者が避けてしまう問題をなくし本来の教育効果を高めるメリットもある。未収金については、昨年12月に市から督促を行い現在は少しずつ納付があり、また、専用電話を開設して催促している状況である。今後、徴収率を上げる努力をしていきたい。

問12 コミュニティ・スクールについては、教育振興基本計画後期計画の中で、「コミュニティ・スクールの指定を検討し、地域に開かれた学校づくりを進めます」と記載しているが、平成29年度はどういった取り組みを進めようとしているのか。

答12 本事業は、学校が主体となり、保護者と地域住民が参画する学校運営協議会というコミュニティ・スクールを設置し、学校や子どもたちが抱える課題を地域ぐるみで解決し、子どもたちの健やかな成長や質の高い学校教育の実現を図る内容となっている。これから学校主体でどう取り組んでいくのかを検討しており、平成29年度はできれば2校をモデル校として実施できたらと考えている。

問13 第2次行財政運営アクションプランで、市立幼稚園の配置・規模の適正化について平成28年度中に着手するとしているが、具体的な実施計画の策定の予定は。

答13 平成28年5月に、宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針案に係るパブリック・コメントを実施したところ、122人から、170件の意見があった。意見は廃園が推測される具体的な園名を上げた意見が大半を占めた。その後も同年7月にパブリック・コメントの結果公表及び基本方針の策定を行い、地域での説明会や、地域から要望書の受理、9月には園児募集の関係で各園にも出向き、基本方針の説明を行った。現在は、丁寧な説明を行いながら、統廃合する園の決定や園名を公にする具体的な時期も含めて、実施計画の策定について検討を進めている。

款 1 1 災害復旧費

予算額 1千円 対前年度増減額 増減なし

<質疑の概要>

なし

款 1 2 公債費

予算額 6,581,010千円 対前年度増減額 1,296,240千円減

<質疑の概要>

問 1 市債元金償還金を平成 29 年度は約 58 億円計上しているが、平成 28 年度と比べて約 12 億円減っている理由は。

答 1 平成 28 年度は 4 億円の繰上償還の予算を計上していたが、その予算を平成 29 年度は計上していないことが要因の一つある。また、他の要因としては、過去からの投資的経費の抑制によって、平成 28 年度と比べて、既発債やこれから借りる市債が減ることも見込んでいる。

問 2 利率別の市債現在高の割合では、3%以上の利率のものが 10%前後残っている。また、借入先別の市債現在高の割合では、市中銀行等から借りている市債が 18%あるが、市として利息はコントロールできるのか。

答 2 市中銀行から借りている分があるが、公的機関から借りている分の金利と比べるとやや高い傾向にある。また、借りかえは、適宜借りかえが可能なタイミングで事務を進めており、既に見直しを行っている。

問 3 平成 29 年度は臨時財政対策債元金償還金を約 20 億円程度計上しているが、それに対応する地方交付税の補てんは十分獲得できる予定か。

答 3 臨時財政対策債に対する地方交付税の算入は、国が基準財政需要額の中にその経費を織り込むという形で算定しており、それをもって国は補てんしている形をとっており、獲得はできているものと考えている。

款 1 3 諸支出金

予算額 237,970千円 対前年度増減額 17,771千円減

<質疑の概要>

なし

款 1 4 予備費

予算額 150,000千円 対前年度増減額 50,000千円増

<質疑の概要>

なし

債務負担行為、地方債

<質疑の概要>

なし

歳入

<質疑の概要>

問1 不動産売払収入の内容は。

答1 計上されている6,754万6千円のうち、6,554万6千円分はソリオ2とソリオ3の事務所を市がソリオ宝塚都市開発株式会社に売却した収入を割賦で毎年得ているものであり、残りの200万円は、里道の廃止等による売却収入である。

問2 一般寄附金が前年度比でふえている理由は。

答2 内訳は、総額6億1千万円のうち、5億1千万円はJRAからの環境整備費、残りの1億円はふるさと納税であり、ふるさと納税の部分が前年度より増加している。

問3 個人市民税の平成29年度当初予算の額が、平成28年度3月補正後の額より2億1,803万6千円ふえている。高齢化の中で、個人市民税は所得が下がり人口が減っていく一方であると思うが、それでもふえると見込んでいる根拠は。

答3 個人市民税の増減は前年度の所得の伸びが大きな要因となる。給与所得者は、平成28年度の名目賃金指数が兵庫県は1.39%の伸び、大阪府は0.58%の伸びであったため、本市ではその平均の0.98%の増を見込んで算出している。また、営業所得者は内閣府年央試算を参考に名目成長率の2.2%で算出し、農業、年金所得者は前年度並みで、事業、不動産、株式譲渡等は前年度までの傾向を参考に1.47%の増と見込んで、積上方式で個人市民税を算出し、平成28年度3月補正後の予算よりも増加するものと見込んでいる。

問4 国や県の補助事業で民生費の予算を組む際、基本的に国と県が4分の3を負担し、市が4分の1を負担する形で計算していると思うが、決算では実際超過負担が出てくる。平成29年度当初予算の中には既に超過負担の分を見込んでいるのか。

答4 超過負担は当初から見込んでいない。

問5 民生費について、平成29年度は基金を取り崩さなかったものがあるとのことだが、どの基金か。また、その理由は。

答5 長寿社会福祉基金について、残高が1億4千万円しかなく、また今回は1年間の歳入予算で組むことができたため、今後高齢化が進む中であえて崩す必要がないと判断し、取り崩さなかった。

問6 款2から款12までの地方譲与税と交付税、交付金関係の合計について、平成29年度の当初予算と平成28年度3月補正後の予算を比較すると、増加しているのか。それとも減少しているのか。また、平成28年度3月補正後の予算と平成28年度当初予算とを同様に比較するとどうか。

答6 平成29年度当初予算と平成28年度3月補正後の予算を比較すると、6億6,774万2千円の増となっている。一方、平成28年度3月補正後の予算と平成28年度当初予算とを比較すると、13億8,874万2千円の減となっている。

問7 歳出予算性質別分類の財源内訳の資料に、財源内訳として、「その他」と「一般財源」の項目があるが、その内容は。また、一般財源の合計が約500億円レベルになっているが、平成28年10月の財政見通しでは、平成29年度は一般財源をどれくらいの金額で見込んでいたのか。

答7 「その他」には諸収入や基金等を、「一般財源」は市税と地方譲与税等を含んでいる。また、財政見通しでは、平成29年度は一般財源の総額として512億円を見込んでいる。

問8 平成29年度の基金残高を93億円と見積もっているが、これも補正等で動向が変わる可能性がある。一方で、資金需要は、過去の実績等から考えると、繰替運用74億円と都市開発公社への貸付金15億円、またそれに加えて、病院会計への貸付金10億円も出てくる可能性があり、合計99億円の資金が必要となる可能性がある。その意味で、100億円くらいは繰替運用及び貸付金のための基金を持っていなければならない、足りなければ市中銀行から一時借入も必要になると思うが、資金がショートする可能性は想定しているのか。

答8 基金全体が減ってきている中で、今後資金がショートする危険性はないとは言いきれない状況になってきている。そのような中で、他会計への支援については、本体の一般会計の資金繰りの状況を見て、希望額の貸し付けが可能かどうかも十分見ながら対応していく必要があると考えている。資金需要については、総合的に見ていきたい。

問9 学校給食の公会計化について、過去の私会計時代の滞納分は引き継がれるのか。また、そうであれば、その額は。

答9 各学校で管理していた給食費の滞納分は、平成28年度の公会計化に伴い、引き継ぎを行い、市が一括管理しており、その額は940万5,740円である。また、引き継ぎにより、債権管理条例が適用され、時効が2年となる。時効に伴う執行停止の必要が生じ、平成29年3月時点で、発生から2年を経過した債権につき執行停止したものは749万6,371円である。まだ残っている滞納額については、債権

として催告して時効期日の到来前に徴収する努力をし、それでも納付できない場合は債務承認を得るなど、時効中断に全力で取り組んでいきたい。

平成29年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第2号 平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ290億5,930万円とし、債務負担行為を計上するもの。

<質疑の概要>

問1 現在、この3月定例会に国民健康保険税の値上げの議案が提案されている。3年連続しての値上げであり、低所得の加入者には大幅な増税となる。減免理由のうち、最低生活維持困難件数は平成23年度実績では248件だったものが平成27年度実績で654件にふえており、減免額も平成27年度実績で8千万円を超えている。これ以上の増税は無理な状況にきている。値上げについて国保事業会計では税負担が2分の1とされているが、今後の議論として、市からの補てん分をふやす考えはあるのか。

答1 約8千万円の減免は法定外繰り入れとして一般財源からすべて補てんしており、加入者に負担を求めるものではない。最低生活維持困難件数の増加については、生活保護基準の拡充によって申請者がふえたもの。また、本市独自の2分の1ルールについては、国民健康保険事業経営健全化プランの方針に則って取り組みを進めているものであり、今後は平成30年度から県の広域化になるため、県の考え方の詳細が示されてから改めて検討することになる。

問2 最低生活維持困難件数から考えると、対象者が減免制度を理解して活用できているのか疑問に感じるが。

答2 条例に基づく減免制度はあるが、課税を行う場合の国の制度として7割軽減、5割軽減、2割軽減という制度がある。5割と2割の軽減はここ数年、制度が拡大している。7月に納税通知書を送付する際、減免の案内文書を同封し、その時期には休日の減免相談窓口を開設している。また、それ以外にも休日納付相談にあわせて減免相談を年4回実施するなど、対象者が利用できるような環境に努めている。

問3 減免方法について、介護保険では前年度減免対象であれば、翌年度以降は通知書に減免申請用紙を同封するなど、手続きの簡略化に努めている。国民健康保険でも減免対象の加入者は翌年度も対象になると思うが、申請手続きを簡略化できないか。

答3 国民健康保険の場合、一般の加入者は毎年所得が変わるため、その賦課額を見た上で支払いができるかできないか検討して、減免申請をする制度となっている。また、毎年減免対象になるという加入者だけを抽出することは難しく、介護保険

と同様の方法では、所得が変動する加入者の中で減免を受けられない加入者にも申請書を同封することになり、混乱が生じるため、事務的にも困難と考える。

問4 一部負担金の減免が、実績としてはほとんどない。制度を知らない加入者が多いのではないか。

答4 「宝塚市の国保」というパンフレットで制度を周知している。医療機関の窓口で支払いをしないで済む仕組みなので、加入者の遠慮もあり、減免の申請が少ないと考えている。

問5 子ども医療費の助成に対して、国が国民健康保険への補助を減額するというペナルティについて、見直される動きがある。平成29年度には反映されず、平成30年度からとのことだが、その分についての効果額をどう予測しているか。

答5 国において、平成30年度から子ども医療の助成費のうち就学前の子どもに関してペナルティを撤廃すると聞いている。市としては2,400万円の効果額があると試算している。

問6 国民健康保険事業経営健全化プランは平成25年度に策定し、平成26年度から取り組んできた。同プランは3年間で一区切りするとされているが、平成29年度はどう取り組んでいくのか。

答6 同プランは平成28年度で終了するが、平成29年度も考え方を踏襲し、県の広域化以後に改めて経営健全化を検討していく。

問7 国保財政が宝塚市の財政の歳計現金に多大な影響を与えていると考えているが、何か対策を考えているのか。

答7 キャッシュ・フローでは、国保税の納期が7月から3月までの9期となっているため、4月から6月までは税収がない。その分の支出は基金からの繰替運用で対応している。平成31年4月から稼働する新たな基幹系システムの更新に取り組んでおり、その更新の中で納期を9期から10期にふやすことにより少しでも影響を抑えていきたいと考えている。

問8 平成30年度から広域化されるが、スケジュールや詳細はいつごろ示されるのか。

答8 納付金の確定が今年の12月から来年1月頃で、県の考え方も二転三転しており、現在示すことができる内容はない。

問9 新年度及びその後の収支の見込みをどう見ているのか。

答9 平成29年度は税率改定しても約3億2,600万円の赤字が見込まれている。今後とも2分の1ルールを適用したとしても、平成30年度で約3億8,300万円を見込ん

でいる。

問10 国民健康保険運営協議会では、広域化以後はさらに税率が上がり、加入者負担がふえると予測しており、歳出の抑制やレセプト点検の効率化、収納率の向上策など、今できる対策はすべて行う覚悟で取り組むよう、意見が出されている。そういった中で本市は資格証明書を出さない方針をとっている。機械的な運用には問題があると思うが、悪質な滞納者にも資格証明書を出さないという運用はおかしいのではないか。

答10 資格証明書では医療機関を受診した場合、10割負担となる。受診機会を阻害することにつながりかねないため、安易に運用すべきではないという考えから、市としては平成22年度から資格証明書を発行していない。毎年行われる県の実地監査では、資格証明書の発行は義務化されているため、見直すよう指摘を受けている。今度の取り扱いについては、短期被保険者証の交付を含めて、本年12月の更新時期までに収納率が上がるよう、見直しを検討したい。

平成29年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第3号 平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億1,710万円とするもの。

<質疑の概要>

問1 毎年一般会計から約5千万円の繰り出しで運営が成り立っているが、収支均衡を図るためには、どれくらいの受診者数があればいいのか。

答1 現在は医科で2,393人、歯科で8,393人が受診しているが、収支均衡を図るには医科で4,794人、歯科で1万3,539人が受診する必要があると試算している。

問2 国民健康保険診療所は北部地域には大事な施設だが、収支均衡を図るための受診者数は、現実として実現可能な数値なのか。

答2 西谷地域は人口そのものが減少している。毎年2月に西谷地域の自治会連合会に診療所の利用状況を伝え、土曜日も診療していることなどをPRしているが、現実的に受診者数をふやすことは難しい。

問3 国民健康保険診療所は、西谷地域における診療行為だけではなく、地域に出向いて講座や講演を行うなど、地域貢献に携わっている。西谷地域に隣接する近隣市町への利用促進を含め、受診者増に向けて取り組んでほしいが、市としてどう考えているのか。

答3 市としても西谷地域にはなくてはならない診療所だと考えている。できる限り利用促進を図っていきたい。

平成29年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第4号 平成29年度宝塚市特別会計農業共済事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億2,050万円とするもの。

<質疑の概要>

なし

平成29年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第5号 平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ198億5,710万円とし、債務負担行為を計上するもの。

<質疑の概要>

問1 歳入に介護給付費準備基金からの繰入金を約5,500万円計上しているが、現在の基金残高はどうなっているのか。

答1 基金の残高は、平成28年度末で約5億9,700万円を見込んでいます。

問2 介護給付費準備基金のとりくずしで、介護保険料の値上げを抑えようとする考えはあるのか。

答2 基本的には給付費が見込みより低く抑えられた分や事業費執行残の金額が基金に積み立てられている。基金をすべて使うわけにはいかないが、保険料の設定に際しては、基金のとりくずしを踏まえ、検討していきたい。

問3 要支援・要介護認定者の増減状況は。

答3 要支援・要介護認定者は、平成28年12月末で1万1,978人となっている。今後も高齢者人口はふえ、傾向としては前期高齢者に比べて後期高齢者がふえ、要支援・要介護認定者がふえる見込みである。

問4 介護予防として、骨粗しょう症の予防法など、高齢者に対する情報提供も必要ではないか。

答4 各地域の活動主体に情報提供を行ったり、専門職や本市職員が地域に出向いて講座を行ったりするなど、複合的に取り組んでいきたい。

問5 認知症総合支援事業の拡充事業で、認知症初期集中支援チームを設置するとしているが、その体制はどのようなものか。

答5 認知症初期集中支援チームは、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を集中的に行うものであり、専門職によるチームで訪問活動するもの。専門職は医療系と介護系があり、保健師、看護師、介護福祉士、社会福祉士、作業療法士などを想定している。また、認知症の地域支援推進員とともに連携を図りながら、認知症の専門医の指導のもと体制を構築していきたいと考えている。

問6 認知症初期集中支援チームの連絡先や窓口をどう考えているか。

答6 平成29年度は、認知症初期集中支援チームは地域包括支援センター業務を委託している社会福祉法人の中から右岸地域と左岸地域にそれぞれ1カ所ずつ設置したいと考えている。なお、地域包括支援センターや地域の民生児童委員からもつないでいく。

平成29年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第6号 平成29年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ37億6,840万円とし、債務負担行為を計上するもの。

<質疑の概要>

なし

平成29年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

- 議案第 7号 平成29年度宝塚市特別会計平井財産区予算
- 議案第 8号 平成29年度宝塚市特別会計山本財産区予算
- 議案第 9号 平成29年度宝塚市特別会計中筋財産区予算
- 議案第10号 平成29年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算
- 議案第11号 平成29年度宝塚市特別会計米谷財産区予算
- 議案第12号 平成29年度宝塚市特別会計川面財産区予算
- 議案第13号 平成29年度宝塚市特別会計小浜財産区予算
- 議案第14号 平成29年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算
- 議案第15号 平成29年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算

議案の概要

平成29年度各宝塚市特別会計財産区予算の歳入歳出予算の総額をそれぞれ下記の額とするもの。

議案番号	予算名	歳入歳出予算の各総額
議案第7号	特別会計平井財産区予算	31,255千円
議案第8号	特別会計山本財産区予算	5,661千円
議案第9号	特別会計中筋財産区予算	6,031千円
議案第10号	特別会計中山寺財産区予算	5,440千円
議案第11号	特別会計米谷財産区予算	20,375千円
議案第12号	特別会計川面財産区予算	3,109千円
議案第13号	特別会計小浜財産区予算	5,738千円
議案第14号	特別会計鹿塩財産区予算	2,030千円
議案第15号	特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	650千円

<質疑の概要>

なし

平成29年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第16号 平成29年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億693万2千円とするもの。

<質疑の概要>

問1 平成29年度の貸出数を70区画と想定しているが、当初の計画上はどうか。

答1 平成24年度に策定した事業計画では177区画の貸し出しを予定していた。

問2 予備費として計上している7,300万円を事業費の余力として読み取るが、近い将来、特別会計としての宝塚すみれ墓苑事業をどうしていくのか。

答2 近い将来、特別会計の宝塚すみれ墓苑事業費の資金が枯渇するという危機的な状況は十分認識しており、現在、西山霊園及び長尾山霊園とあわせて3霊園を一括会計で管理していくことを検討している。長尾山霊園の基金や長尾山霊園の再貸し出しによる収入等も含め、将来的なあり方について、本年6月には示せるようにしたい。

問3 平成28年度の貸出状況はどうなっているのか。

答3 現在で63区画を貸し出しがあり、決算額で約4,100万円を見込んでいる。

問4 毎年返済していかなければならない額が、公債費として約9,800万円ある。事業が予定通りいったとして、予備費7,300万円余が事業費としてそのまま残ると仮定しても、次年度の返済ができなくなるのではないか。

答4 今の予算規模で決算を考えると厳しい状況である。

問5 平成29年度分の返済後、市債の残高はどうなるのか。

答5 平成29年度末の市債残高は20億655万円になる。

討論の概要

（議案第1号（一般会計予算） 原案に反対）

討論1 骨格予算の一般財源は500億円。歳入がこれ以上伸びる要素がない一方で、民生費の超過負担を見込んでおらず、歳出が増加する要素が多い。今後、国保会計への赤字補てんや病院事業会計への貸付等、6月補正でさらに増額しなければならない。また、財政見通しを踏まえて考えると、6月補正では基金のとりくずしによる肉付け予算にならざるを得ない状況が質疑で明らかになった。基金頼りの予算編成はもう限界にきている。歳入のほぼすべてを使い切る骨格予算であり、骨格予算ということは誰が市長になっても、こういう状態が今後も続く。本市の先行きを考えると、歳入に見合った予算規模を目指していくべきであり、原案に反対する。

（議案第1号（一般会計予算） 原案に賛成）

（議案第2号（特別会計国民健康保険事業費予算） 原案に反対）

（議案第6号（特別会計後期高齢者医療事業費予算） 原案に反対）

討論2（議案第1号）

本市は財政的に非常に厳しい状況だが、その大きな要因は国の政治によって経済の低迷が続いていることであり、消費税の増税、地方譲与税や地方交付金の削減など、国の制度改正によるもの。税収は微増となっているが、国の経済が回復しないと地方の財政難は解消が難しい。そのような中で財政的な努力をしながら高齢者福祉や子ども支援など、市民の暮らしを充実する施策に取り組んでいることを評価し、原案に賛成する。

（議案第2号）

国民健康保険税が3年連続の値上げとなった。低所得者にとっては大きな影響がある。減免制度の拡充や同制度の活用を広げていくなど、低所得者の負担を軽減する方向で検討するべき。原案に反対する。

（議案第6号）

国の制度改正によるものだが、高額療養費の負担については一部分上限額が引き上げられ、市民の負担をふやすもの。また、制度自体が年齢だけで他の医療保険から別枠の保険に囲い込む差別的な医療制度であり、原案に反対する。

（議案第16号（宝塚すみれ墓苑事業費予算） 原案に賛成）

討論3 平成29年度末で破たんするという事業スキームの予算案であった。このような予算案そのものが妥当なのか疑義がある。長尾山霊園、西山霊園及び宝塚すみれ墓苑の一括管理を検討しているとの話もあった。今後、市民生活にどのよ

うな影響があるのか見定める必要があるが、現状ではすみれ墓苑の利用者がいることから、原案を認める。

(議案第1号(一般会計予算) 原案に賛成)

討論4 平成28年1月から同年12月までの兵庫県下で転入者数から転出者数を差し引いた社会増について、本市は神戸市と明石市に次いで3位であった。2位の明石市は先駆的な取り組みではなく、なすべきこととして福祉施策に取り組み、福祉の充実をまちの発展につなげて税収もV字回復している。本市の基本的な方針もこのような部分があるのではないかと期待し、原案に賛成する。

審査結果

- 議案第1号 可決(賛成多数 賛成9人、反対2人)
- 議案第2号 可決(賛成多数 賛成10人、反対1人)
- 議案第3号 可決(全員一致)
- 議案第4号 可決(全員一致)
- 議案第5号 可決(全員一致)
- 議案第6号 可決(賛成多数 賛成10人、反対1人)
- 議案第7号 可決(全員一致)
- 議案第8号 可決(全員一致)
- 議案第9号 可決(全員一致)
- 議案第10号 可決(全員一致)
- 議案第11号 可決(全員一致)
- 議案第12号 可決(全員一致)
- 議案第13号 可決(全員一致)
- 議案第14号 可決(全員一致)
- 議案第15号 可決(全員一致)
- 議案第16号 可決(全員一致)